

# 令和2年度事業報告書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

## I 事業活動の概況に関する事項

### 1. 概況

昨年度は、東日本大震災からの復興が完了しないタイミングでの新型コロナウイルス感染拡大が社会生活と経済活動に深刻な影響を及ぼし、「新たな生活様式」の常態化が県内中小企業に極めて厳しい経営環境をもたらしました。本会の実施する中小企業団体情報連絡員報告では令和2年4月に悪化指数が最も高く（前年同月比80.5%、前月比78.0%）、その後、徐々に回復傾向に向かいましたが、秋以降の感染第3波襲来とともに再び悪化指数が上昇、最高値は11月に前年同月比69.0%、1月に前月比55.0%を記録するなど景気回復の兆しは見えませんでした。また、2月、3月の2回の地震により建物・施設に甚大な被害が出るなど企業運営と組合活動にも大きな支障を来しました。

一方で「新しい生活様式」が定着し、消費者の生活様式の変化や働き方改革による職場環境等の変化が急速に進み、デジタル化や脱炭素等の社会的要請に対応していくことが急務となりました。本会は昨年2月5日に新型コロナ緊急相談窓口を開設以降、各業界の状況を東北経済産業局、宮城県、仙台市、全国中央会及び関係機関に随時報告するとともに、雇用調整助成金や各種金融施策、税制措置等の会員組合への周知と申請支援に全力で取り組みました。その他、GO TO イートの事務局一員として、宮城県商店街振興組合連合会とともに参加店舗の募集を行い、併せてGO TO 商店街のイベント企画を各地域の商店街振興組合とともに実施しました。加えて年明けからは、首都圏の緊急事態宣言による一時支援金の確認作業や2月の福島県沖地震に係るグループ補助金支援を継続的に実施しました。本来事業は、会員組合対象の研修会、講習会についてはオンライン開催も取り入れて実施し、併せてホームページでの情報提供やメルマガ配信を強化・充実させるなどコロナ禍にあっても会員サービスの充実に努めました。また、昨年度は令和3年4月から実施する「中央会新3カ年計画」を約1年かけて策定しました。新3カ年計画の策定にあたり、基本理念、行動指針の見直しを行い、今後の「組合支援」、「連携支援」、「企業支援」、「組織強化・人材育成」の4つの重点方針について具体的に検討・決定しました。

組合は中小企業のインフラであり、人材教育事業や情報提供機能の他、CSR（企業の社会的責任）やBCP、SDGs等への対応など新たな役割が注目されていることから、今後も組合が更に継続的に発展していくためには、共同事業の活性化や新規共同事業の創造とそれを支える人材の育成が不可欠であります。本会は、組合の機能を最大限引き出せるよう会員組合のニーズに沿った支援を強力に推進して参ります。また、行政及び関係機関と連携し、人材確保や販路拡大、事業承継等の会員企業の継続発展に資する支援業務を強力に推進して参ります。組合・企業の経営環境が激変する中、本会も常に新しい事象に挑戦して会員の皆様の期待に沿えるよう努力して参ります。引き続きご協力賜りますようお願いいたします。

## 2. 会員の加入・脱退状況

種 別	期 首 会 員 数	期 間 中 の 移 動		期 末 会 員 数
		加 入	脱 退	
事 業 協 同 組 合	310	7	7	310
火 災 共 済 協 同 組 合	1	0	0	1
信 用 組 合	3	0	0	3
協 同 組 合 連 合 会	8	0	0	8
企 業 組 合	12	0	2	10
協 業 組 合	37	0	0	37
商 工 組 合	20	0	0	20
商 店 街 振 興 組 合	22	0	0	22
商店街振興組合連合会	1	0	0	1
第 二 種 会 員	54	4	2	56
計	468	11	11	468

脱退内訳[不振1件、自主解散7件、組織変更1件、その他2件]

## 3. 実施指導、所内相談の状況

### イ. 実地指導

- ① 指導した組合等及び事業者の数 延べ1,606組合等
- ② 事項別指導件数 延べ2,309項目

### ロ. 相談室の運営

- ・相談件数 延べ6,122件

### ハ. 新型コロナウイルス並びに福島県沖地震に係る支援事業等の取り組み状況

- ① 「新型コロナウイルス」関連
  - ・「緊急支援策」動画配信
  - ・各種支援策個別相談会開催
  - ・セミナー開催（雇用調整助成金）
  - ・申請手続きサポート（持続化給付金、家賃支援給付金）
  - ・認定経営革新等支援機関業務  
（固定資産税/都市計画税軽減特例制度、持続化給付金、家賃支援給付金、一時支援金）
  - ・コンソーシアム事業（G o T o イート）
  - ・イベント企画支援等（G o T o 商店街）
- ② 「令和3年福島県沖地震」関連
  - ・中小企業等グループ補助金事業  
個別相談対応、申請書類の作成支援

## 4. 組織化指導(新設組合)

設立件数 8件

## 5. 中小企業連携組織対策事業

(1) 監査指導事業 75 組合

(2) 地域産業実態調査事業

イ. 中小企業労働事情実態調査 調査対象数 1,250 社

ロ. 組合特定問題研究会 延べ 12 回・340 名

(3) 中小企業団体情報連絡員の設置 47 名に委嘱

(4) 中小企業連携組織支援事業

イ. 個別専門指導 5 回

ロ. 集中支援事業 21 組合等 延べ 30 回

ハ. 講習会開催

① 組合管理者等講習会 6 回

② 青年部講習会 2 回

【新型コロナウイルス感染症防止のため開催中止】

(5) 中小企業高度化促進事業

イ. 令和 2 年度高度化事業実施状況（実施なし）

ロ. 共同施設設置計画組合の計画指導等 2 回

ハ. 共同施設設置計画組合の診断 1 回

(6) 組合実態調査

メールマガジン配信サービス及びデジタル化に関する概況調査 対象数：461 組合等

(7) 移動中央会

イ. 決算・税務個別相談会 2 回 延べ 7 組合

ロ. 雇用調整助成金等、労働施策個別相談会 4 回 延べ 15 組合等

ハ. 業界代表懇談会・地区別懇談会 3 回 延べ 76 名

(8) 組合活性化支援事業 6 組合

(9) 組合等への情報提供事業／情報提供誌【ESPO】発行 6 回

(10) 中小企業連携組織促進事業

イ. 組織化促進連絡会議の開催 1 回 出席者数 18 名

ロ. 行政等連絡会議 [宮城県商工金融課との情報交換] 2 回 出席者数延べ 14 名

ハ. 指導用資料の作成

「金融制度案内（チラシ）」の作成（作成部数：1,500 部）

「組合の年度末事務手引」の作成（作成部数：1,000 部）

## 6. 全国中小企業団体中央会補助事業

(1) 小規模事業者組織化指導事業

イ. 小企業者組合等に対する実地指導 延べ 85 組合

ロ. 小企業者組織化特別講習会 1 回

(2) 外国人技能実習制度適正化事業

イ. 適正化指導 対象組合数 4 組合 対象組合員数 2 社

ロ. 適正化講習会 1回 出席者数 21名

## 7. 全国中小企業団体中央会受託事業

- (1) 中小企業景況調査事業 4回 延べ240企業
- (2) ものづくり支援事業(宮城県地域事務局の運営)
- (3) 諸制度改正に伴う専門家派遣等事業  
講習会開催 4回、専門家派遣 6回

## 8. 厚生労働省受託事業

- (1) 次世代育成支援対策支援センターの運営

## 9. 仙台市受託事業

- (1) 商店街近代化対策研究事業
  - イ. 商店街近代化対策研究事業 4回 出席者数 延べ29名
  - ロ. 組合事業等活性化指導事業 1回 出席者数 25名

## 10. 中小企業組合振興事業

- (1) 中小企業組合振興資金の融資斡旋事業
  - 宮城県よりの借入金 1,500,000千円
  - 斡旋決定額 34件 1,715,625千円
  - 貸付残高 37件 1,837,377千円
- (2) 組合等活性化支援補助事業
  - イ. 経営力向上計画認証取得支援事業 (2件)
  - ロ. 組合等研究開発及び展示商談会等への出展支援 (2件)
  - ハ. 地域商業活性化事業支援 (3件)
- (3) 人材確保・定着支援事業
  - イ. 無料職業紹介所開設
  - ロ. 会議・委員会等への出席(8件)
  - ハ. 東北イノベーション人材育成コンソーシアムへの参画
- (4) BCP策定支援事業
  - イ. セミナー開催 (2回) 再掲
- (5) 建議・陳情・請願
  - イ. 第72回中小企業団体全国大会への要望
- (6) 関係団体の育成・支援
  - イ. 宮城県商店街振興組合連合会の事務局運営
  - ロ. 宮城県中小企業団体青年部連絡協議会の事務局運営
  - ハ. 宮城県中小企業団体事務局長懇話会の事務局運営
  - ニ. 宮城県官公需適格組合連絡協議会の事務局運営
  - ホ. 宮城県中小企業組合士会の事務局運営
  - ヘ. みやぎレディース中央会の事務局運営

## (7) 共済事業

### イ. 公的中小企業共済制度の促進

中小企業倒産防止共済制度、小規模企業共済制度、中小企業退職金共済制度

### ロ. 中央会共済制度普及促進

中小企業PL保険制度、業務災害補償制度、総合保障共済制度、特定退職金共済制度

## II 運営組織の状況に関する事項

### 1. 会議の開催

- (1) 総会の開催 (1 回)
- (2) 理事会の開催 (4 回)
- (3) 正副会長会議の開催 (4 回)
- (4) 監査会の開催 (2 回)
- (5) 専門委員会の開催 (1 回)
- (6) 新3カ年計画策定委員会の開催 (18 回)

## III 運営組織の状況に関する事項

### 1. 申請・契約・届出・報告・登記

- (1) 申請 (6 件)
- (2) 契約 (10 件)
- (3) 届出・報告 (20 件)
- (4) 登記事項 (1 件)

### 2. 関係機関への協力 (78 件)

### 3. 共催、後援、協賛

- イ. 共催 (1 件)
- ロ. 後援 (4 件)